

大阪労農記者クラブ扱い

大阪労働局発表
平成25年10月28日（月）

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
（電話）06-4790-6301

～求人・求職状況速報（平成25年9月分）について～

「現下の雇用失業情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善の動きが広がりつつある。」

平成25年9月の有効求人倍率は **0.98** 倍で、前月と同水準。
新規求人倍率は **1.60** 倍で、前月より0.07ポイント上昇。

ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

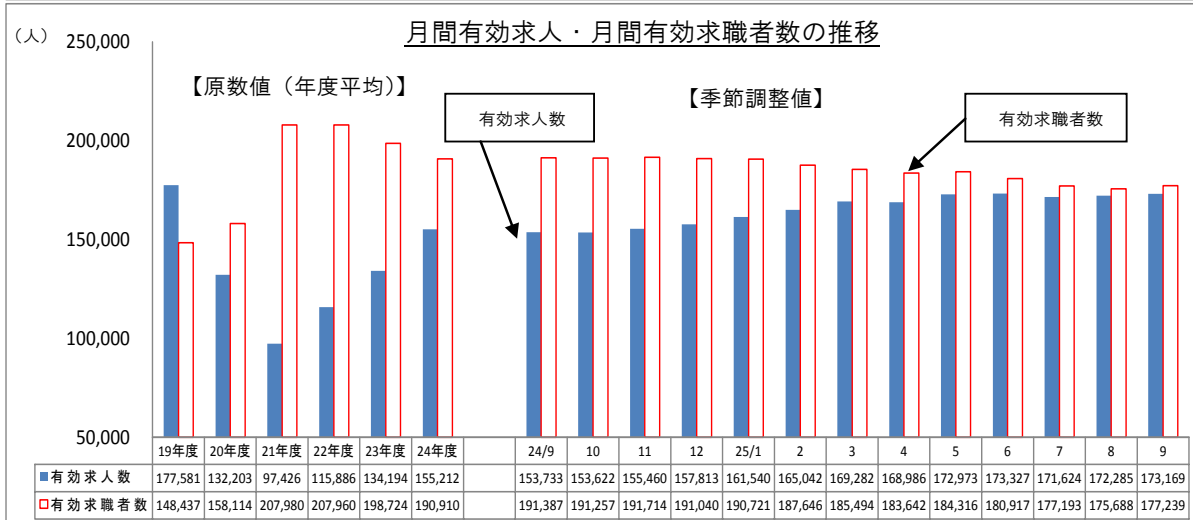
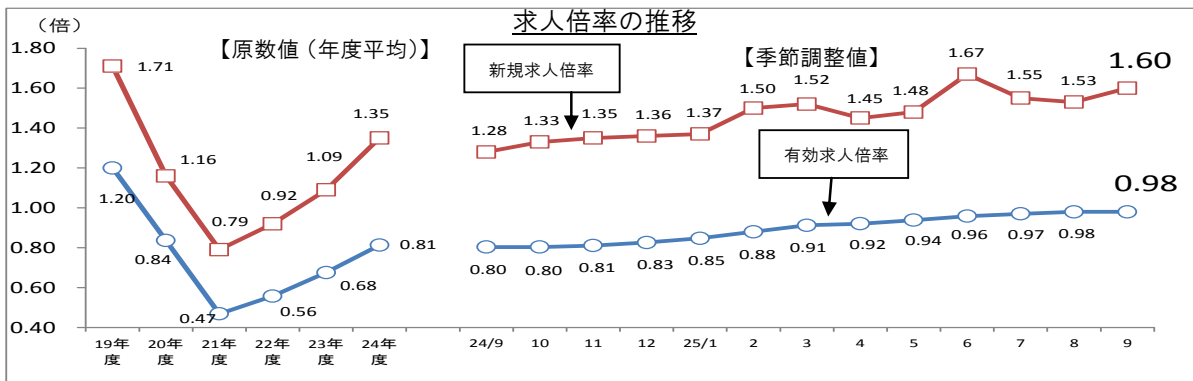
- 調査対象企業313社のうち**正社員不足が約4割**（121社）
- ・うち**8割（97社）が年末までに採用予定あり!**
- ・うち**4割（40社）がハローワークに求人を提出済み**

《事業所の声》

- ・受注が増加しているため、**設計・営業等の職種でやや不足**している。（工作機械設計・卸売業）
- ・景気の回復等により、受注が増加しているが、**スタッフ不足のため、受注量を少し控えている。**（建設業）

等の声が聞かれています（詳細は別添）

- **有効求人倍率（季節調整値） 0.98 倍**
前月と同水準。
リーマンショック前（平成20年8月0.92倍）の水準を上回る。
- **新規求人倍率（季節調整値） 1.60 倍**
前月より0.07ポイント上昇。（3か月ぶりの上昇）
- **有効求人数（季節調整値） 173,169 人**
前月より0.5%増加。（2か月連続の増加）
リーマンショック前（平成20年8月138,364人）の水準を上回る。
- **有効求職者数（季節調整値） 177,239 人**
前月より0.9%増加。（4か月ぶりの増加）
リーマンショック前（平成20年8月149,663人）の水準までに至らない。



第1表 求人・求職の状況〔季節調整値〕

項目	平成25年9月		平成25年8月		平成25年7月	
	前月比(差)		前月比(差)		前月比(差)	
月間有効求職者数(人)	177,239	0.9%	175,688	▲0.8%	177,193	▲2.1%
新規求職申込件数(件)	41,011	1.2%	40,518	▲0.9%	40,902	3.6%
月間有効求人人数(人)	173,169	0.5%	172,285	0.4%	171,624	▲1.0%
新規求人数(人)	65,593	5.8%	61,999	▲2.2%	63,392	▲3.7%
有効求人倍率(倍)		ポイント		ポイント		ポイント
(有効求人÷有効求職)	0.98	0.00	0.98	0.01	0.97	0.01
新規求人倍率(倍)		ポイント		ポイント		ポイント
(新規求人÷新規求職)	1.60	0.07	1.53	▲0.02	1.55	▲0.12

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。

第2表 求人・求職の過去の動き

年月	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率 〔季節調整値〕	有効求人人数		有効求職者数		有効求人倍率 〔季節調整値〕
	前年度 (月)比		前年度 (月)比			前年度 (月)比		前年度 (月)比		
18年度平均	72,893	8.0%	39,212	▲4.2%	1.86	195,532	11.0%	155,912	▲6.9%	1.25
19年度平均	64,134	▲12.0	37,465	▲4.5	1.71	177,581	▲9.2	148,437	▲4.8	1.20
20年度平均	48,351	▲24.6	41,522	10.8	1.16	132,203	▲25.6	158,114	6.5	0.84
21年度平均	39,151	▲19.0	49,660	19.6	0.79	97,426	▲26.3	207,980	31.5	0.47
22年度平均	45,943	17.3	50,006	0.7	0.92	115,886	18.9	207,960	0.0	0.56
23年度平均	51,634	12.4	47,388	▲5.2	1.09	134,194	15.8	198,724	▲4.4	0.68
24年度平均	58,912	14.1	43,750	▲7.7	1.35	155,212	15.7	190,910	▲3.9	0.81
23年 9月	50,880	0.0	45,764	▲5.9	1.11	132,636	1.1	198,301	▲1.1	0.67
10月	52,917	4.0	47,890	4.6	1.10	135,888	2.5	197,606	▲0.4	0.69
11月	52,319	▲1.1	46,953	▲2.0	1.11	136,380	0.4	196,132	▲0.7	0.70
12月	52,943	1.2	46,546	▲0.9	1.14	137,520	0.8	196,330	0.1	0.70
24年 1月	53,101	0.3	46,059	▲1.0	1.15	138,159	0.5	195,732	▲0.3	0.71
2月	54,157	2.0	45,417	▲1.4	1.19	139,530	1.0	196,216	0.2	0.71
3月	53,778	▲0.7	44,843	▲1.3	1.20	141,202	1.2	194,722	▲0.8	0.73
4月	54,732	1.8	44,953	0.2	1.22	143,248	1.4	193,272	▲0.7	0.74
5月	56,009	2.3	44,375	▲1.3	1.26	146,234	2.1	193,381	0.1	0.76
6月	56,690	1.2	43,153	▲2.8	1.31	150,217	2.7	192,496	▲0.5	0.78
7月	56,725	0.1	43,181	0.1	1.31	150,875	0.4	191,175	▲0.7	0.79
8月	57,755	1.8	43,470	0.7	1.33	152,470	1.1	189,117	▲1.1	0.81
9月	57,421	▲0.6	45,004	3.5	1.28	153,733	0.8	191,387	1.2	0.80
10月	57,321	▲0.2	43,068	▲4.3	1.33	153,622	▲0.1	191,257	▲0.1	0.80
11月	57,662	0.6	42,839	▲0.5	1.35	155,460	1.2	191,714	0.2	0.81
12月	58,374	1.2	42,924	0.2	1.36	157,813	1.5	191,040	▲0.4	0.83
25年 1月	60,611	3.8	44,169	2.9	1.37	161,540	2.4	190,721	▲0.2	0.85
2月	64,181	5.9	42,700	▲3.3	1.50	165,042	2.2	187,646	▲1.6	0.88
3月	65,645	2.3	43,148	1.0	1.52	169,282	2.6	185,494	▲1.1	0.91
4月	61,276	▲6.7	42,359	▲1.8	1.45	168,986	▲0.2	183,642	▲1.0	0.92
5月	62,064	1.3	41,940	▲1.0	1.48	172,973	2.4	184,316	0.4	0.94
6月	65,816	6.0	39,490	▲5.8	1.67	173,327	0.2	180,917	▲1.8	0.96
7月	63,392	▲3.7	40,902	3.6	1.55	171,624	▲1.0	177,193	▲2.1	0.97
8月	61,999	▲2.2	40,518	▲0.9	1.53	172,285	0.4	175,688	▲0.8	0.98
9月	65,593	5.8	41,011	1.2	1.60	173,169	0.5	177,239	0.9	0.98

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値(平成25年2月季節調整替えを行い、平成24年12月以前の数値は改訂済)。年度(年)平均は原数値。

第3表 新規求人の状況(主要産業別)

(単位:人,%)

	24年				25年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
産業計	57,449 8.9	65,702 17.1	58,925 13.8	48,338 11.5	66,708 14.8	65,195 14.3	64,746 17.1	62,030 17.5	62,827 12.6	60,814 10.5	66,308 17.0	62,135 4.3	65,108 13.3
建設業	4,038 10.5	4,449 16.9	3,731 3.6	3,048 4.6	4,707 16.0	4,210 12.3	3,925 7.9	4,343 9.8	3,954 9.7	4,190 17.3	5,001 14.8	4,360 19.3	5,137 27.2
製造業	5,065 ▲1.2	5,317 10.6	4,041 ▲3.0	3,374 ▲4.8	5,347 8.3	4,781 ▲1.2	4,587 ▲4.3	4,543 5.9	4,828 2.1	4,455 ▲7.9	5,525 13.1	5,312 16.9	5,474 8.1
情報通信業	2,703 21.6	3,404 47.0	3,133 33.6	2,213 11.8	3,350 43.8	2,954 17.1	2,605 12.9	3,344 31.8	3,558 29.2	3,256 14.2	3,894 43.6	3,618 15.1	3,305 22.3
運輸業,郵便業	4,242 25.5	4,257 3.0	3,830 9.2	3,581 30.2	4,100 12.9	4,281 14.8	3,672 3.3	4,054 19.0	4,198 1.0	3,772 6.8	4,422 21.0	4,390 ▲6.0	4,322 1.9
卸売業,小売業	8,034 7.0	9,054 14.0	9,397 22.4	6,395 12.0	9,744 18.2	9,639 21.4	9,549 22.6	8,154 9.5	9,016 5.2	8,946 15.9	9,341 9.3	8,656 ▲5.9	9,085 13.1
学術研究,専門・技術サービス業	2,757 16.4	3,226 34.5	2,877 18.6	2,233 14.7	2,762 5.9	2,671 4.7	2,479 5.2	2,796 23.0	2,936 16.4	2,830 12.9	2,561 ▲2.3	2,579 ▲0.9	2,980 8.1
宿泊業,飲食サービス業	5,116 40.9	5,213 34.0	5,418 40.2	5,268 73.6	5,818 31.6	6,403 44.9	7,665 98.2	5,479 43.9	5,990 38.4	6,628 42.0	5,336 31.0	5,275 1.8	6,888 34.6
生活関連サービス業,娯楽業	1,998 29.7	2,481 ▲0.8	1,679 ▲10.6	1,383 ▲9.4	2,280 ▲4.1	2,014 10.4	2,164 1.0	2,354 ▲2.3	2,000 30.7	1,854 ▲3.4	2,264 3.5	1,956 12.0	2,108 5.5
教育,学習支援業	685 32.2	774 25.9	569 ▲2.2	571 20.5	1,090 35.6	826 12.1	738 14.1	772 22.5	688 ▲27.2	609 7.2	744 19.4	674 44.9	736 7.4
医療,福祉	10,945 5.4	13,070 19.1	12,024 21.8	9,993 5.5	13,828 19.2	13,458 14.1	12,758 19.9	12,953 18.1	11,747 7.4	11,026 6.0	13,411 15.0	12,220 1.9	11,650 6.4
サービス業(他に分類されないもの)	9,593 0.7	11,006 9.4	9,318 1.3	8,105 4.0	10,017 1.9	10,438 12.7	10,961 6.0	10,299 16.7	11,101 24.8	10,503 4.4	11,204 24.9	10,414 6.6	10,761 12.2

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 上段は原数値。4. 下段は対前年同月比

第4表 新規求職者の状況(態様別)

(単位:件,%)

	24年				25年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求職者	42,324 ▲6.4	46,728 ▲1.9	37,792 ▲8.5	29,713 ▲8.7	46,890 ▲3.7	42,303 ▲10.1	46,816 ▲6.2	57,075 ▲0.7	45,065 ▲7.6	38,017 ▲12.6	40,800 ▲1.6	37,163 ▲9.8	39,227 ▲7.3
在職者	8,146 5.6	8,314 7.5	7,195 1.4	5,899 5.8	9,756 7.0	10,110 ▲2.9	11,099 3.5	8,517 11.1	8,474 3.0	8,126 ▲1.1	8,128 7.4	7,883 0.1	8,233 1.1
離職者	27,810 ▲6.5	31,698 ▲0.5	25,120 ▲7.5	19,577 ▲9.0	30,705 ▲4.0	26,212 ▲8.9	28,247 ▲7.1	40,218 ▲1.4	30,076 ▲8.8	24,811 ▲13.4	27,288 ▲2.9	24,252 ▲11.4	25,516 ▲8.2
事業主都合 離職者	8,275 ▲9.3	9,898 ▲3.9	8,057 ▲5.1	6,528 ▲10.2	9,658 ▲10.1	7,927 ▲10.8	8,634 ▲9.0	14,176 ▲3.1	8,895 ▲12.6	7,456 ▲13.7	8,238 ▲6.8	6,939 ▲15.2	7,165 ▲13.4
自己都合 離職者	17,560 ▲4.4	19,505 3.1	15,298 ▲8.3	11,664 ▲7.2	18,790 ▲0.3	16,283 ▲7.8	17,480 ▲5.4	22,666 0.5	19,181 ▲5.6	15,761 ▲11.8	17,330 1.1	15,794 ▲8.2	16,721 ▲4.8
無業者	6,279 ▲17.9	6,624 ▲16.3	5,399 ▲22.0	4,174 ▲22.5	6,331 ▲15.1	5,913 ▲24.1	7,387 ▲14.8	8,240 ▲7.5	6,435 ▲13.8	5,016 ▲23.3	5,322 ▲6.9	4,971 ▲15.4	5,399 ▲14.0

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

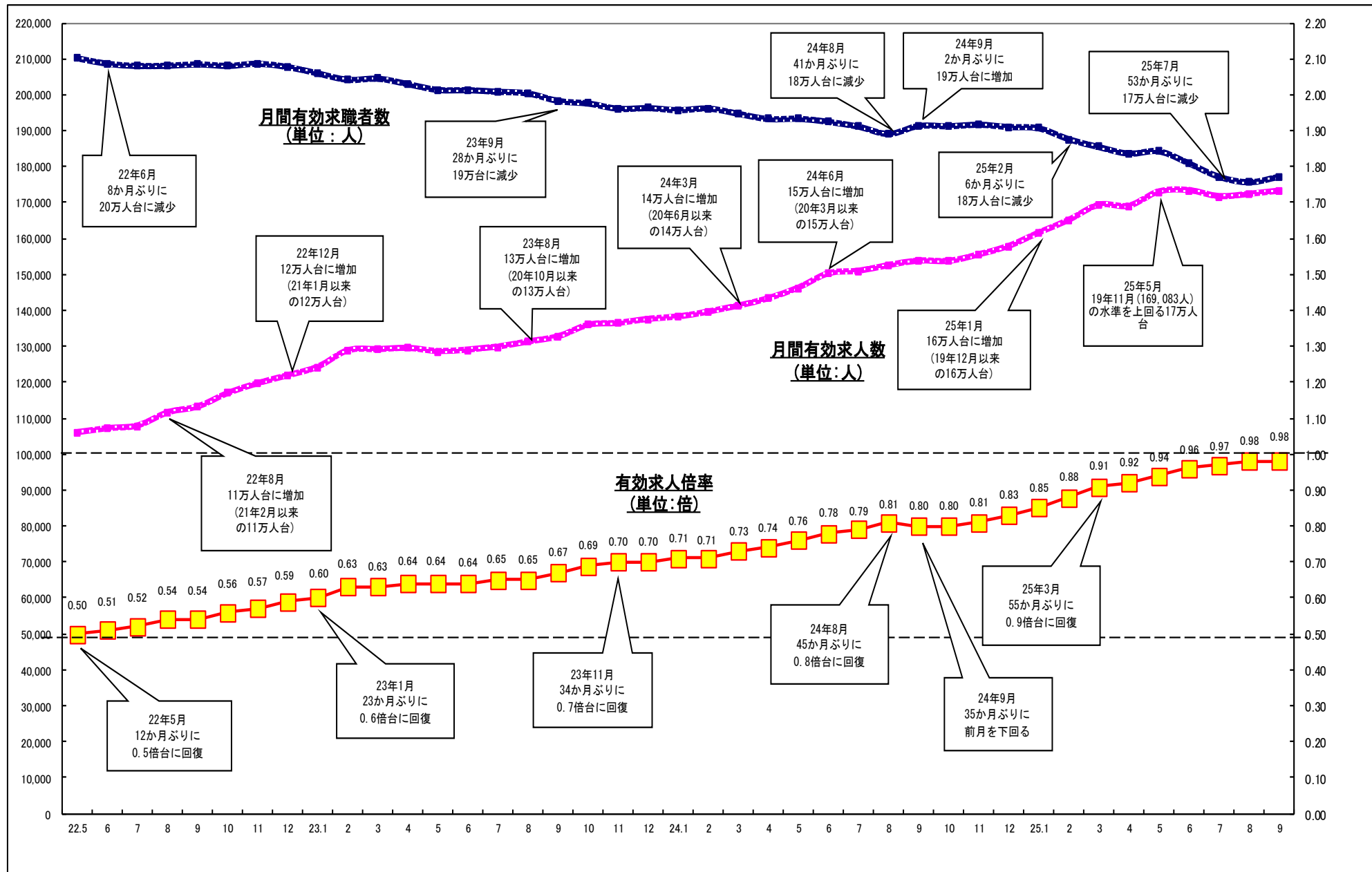
第5表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	24年				25年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就職件数	13,120 0.2	14,097 3.3	13,027 0.6	10,999 ▲3.0	10,961 ▲3.5	11,743 ▲6.4	12,898 ▲5.7	14,490 ▲1.0	14,027 0.7	13,491 ▲3.4	13,539 1.7	11,965 ▲3.2	12,979 ▲1.1

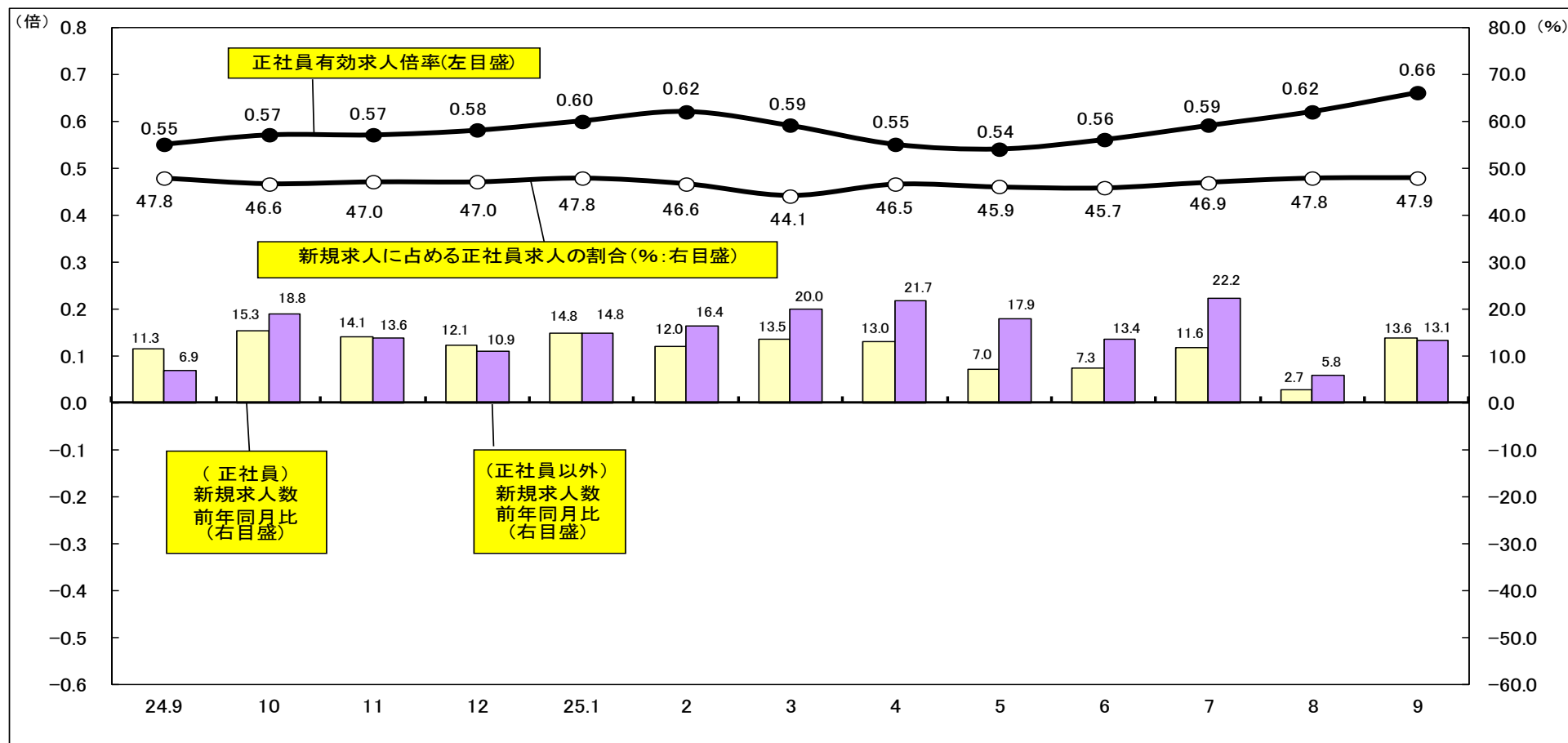
(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比。

(参考 1) 有効求人倍率等の推移



(注) 季節調整値。平成25年2月季節調整替え済み。

(参考2) 正社員の職業紹介状況

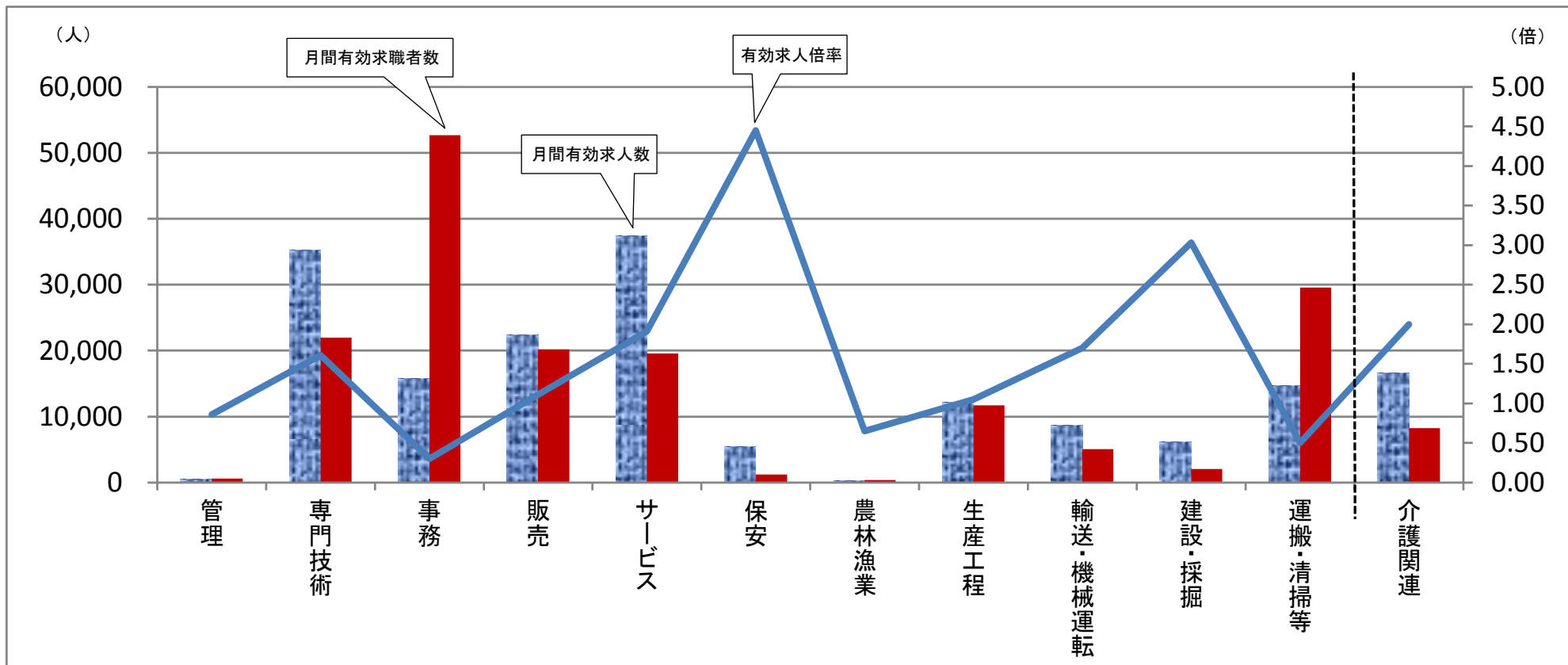


	24年9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人人数 (正社員 : 人)	76,856	80,167	77,889	72,789	76,394	80,485	82,325	80,539	78,850	77,325	79,969	80,721	84,393
有効求職者 (正社員 : 人)	138,933	141,500	136,618	126,108	128,061	130,774	138,741	146,977	146,305	138,388	134,810	129,971	127,745
新規求人数 (全数 : 人)	57,449	65,702	58,925	48,338	66,708	65,195	64,746	62,030	62,827	60,814	66,308	62,135	65,108
新規求人数 (正社員 : 人)	27,435	30,620	27,712	22,702	31,863	30,399	28,533	28,825	28,820	27,798	31,126	29,681	31,165
就職件数 (正社員 : 件)	6,570	6,956	6,492	5,469	5,481	6,133	6,314	6,922	6,841	6,549	6,849	6,136	6,545
就職件数全数に占める割合 (%)	50.1	49.3	49.8	49.7	50.0	52.2	49.0	47.8	48.8	48.5	50.6	51.3	50.4

- (注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率＝有効求人人数(正社員)／有効求職者数(正社員)。なお、有効求職者(正社員)にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は高くなる。
3. すべて原数値。

(参考3) 職種別有効求人倍率等の状況

(平成25年9月)



	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	職業計
有効求人倍率	0.86	1.61	0.30	1.11	1.91	4.45	0.65	1.05	1.70	3.03	0.50	2.00	0.91
月間有効求人数	500	35,269	15,834	22,392	37,374	5,481	258	12,242	8,634	6,182	14,731	16,556	158,897
月間有効求職者数	584	21,972	52,684	20,206	19,551	1,231	400	11,702	5,078	2,041	29,553	8,263	175,186

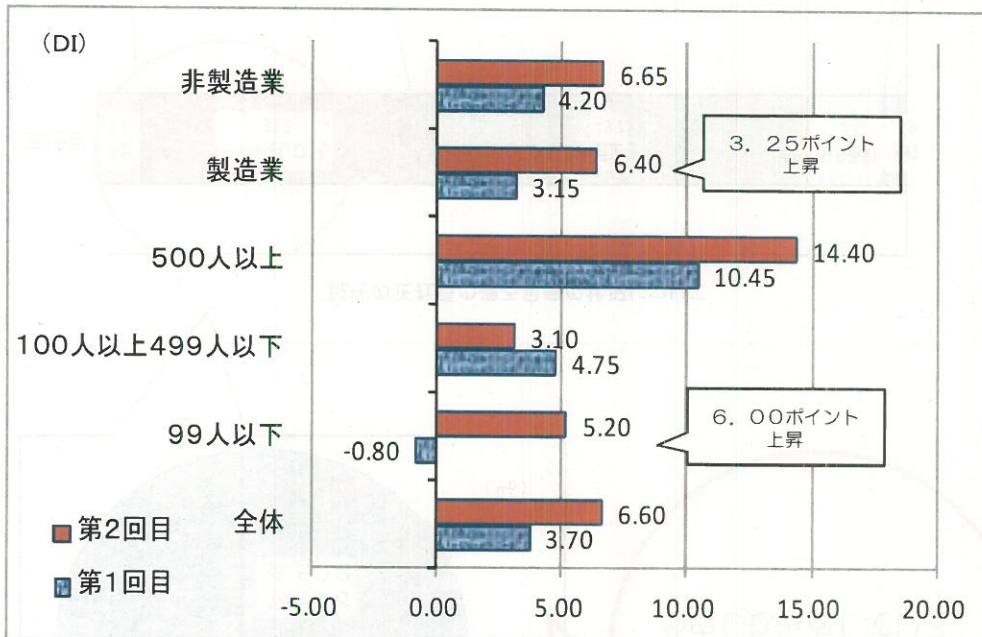
(注) 1. パートタイムを含む常用。 2. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものである。

調査対象企業313社のうち「正社員不足」が約4割（121社）、うち8割（97社）が採用予定。うちすでに4割（40社）がハローワークに求人申込済！
 「パート・契約社員等不足」が約3割（86社）、うち9割（78社）が採用予定。うち4割（33社）がハローワークに求人申込済！

H25.10.28 職業安定課

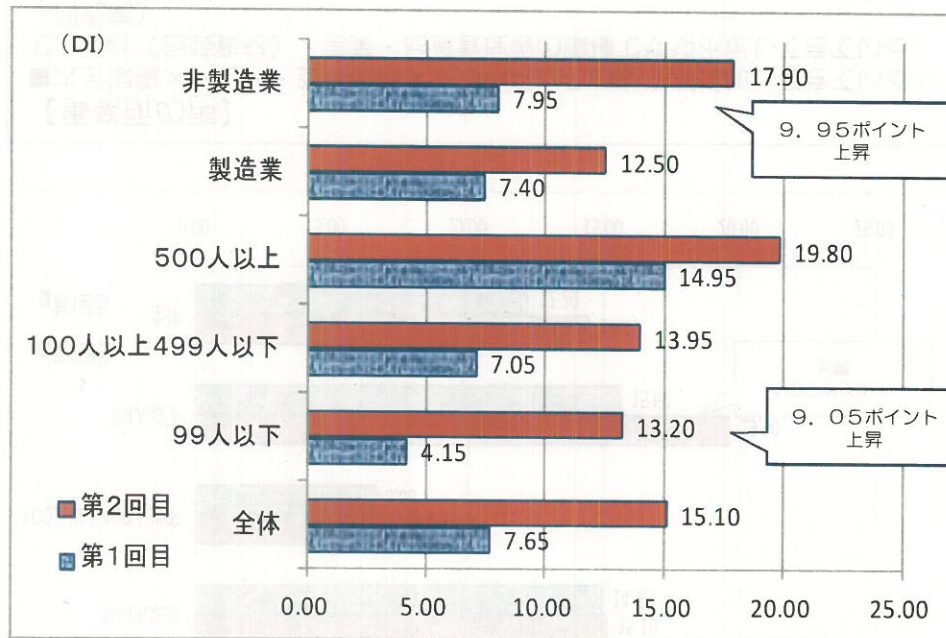
【3か月前と比べた現在の景気判断DI】

第1回目調査と比べてみると、企業規模別では「99人以下」の上昇幅が最も大きくなって
 いる（6.00ポイント上昇）。また、業種別でみると「製造業」の上昇幅が「非製造業」の
 上昇幅を上回っている。



【今後(3か月後の見通し)の景気判断DI】

第1回目調査と比べてみると、企業規模別では「99人以下」の上昇幅が最も大きくなって
 いる（9.05ポイント上昇）。また、業種別でみると「非製造業」の上昇幅が「製造業」
 の上昇幅を上回っている。



調査時期: 平成25年9月2日(月)～平成25年9月30日(月)
 調査対象: 313社
 調査方法: 管内ハローワークが対象企業にヒアリング調査を実施
 企業規模: 99人以下125社、100人以上499人以下115社、500人以上73社
 業種: 製造業171社、非製造業142社

【事業所の声】

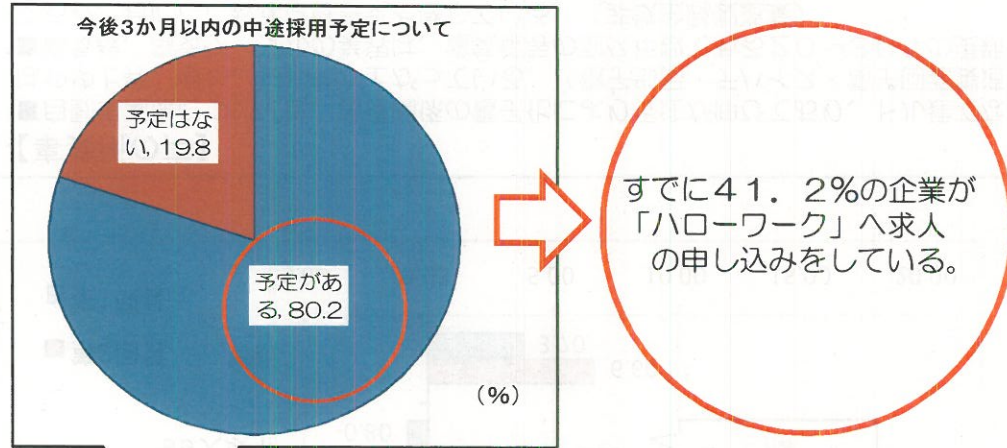
- 自動車関係については、音響関係の電子化により受注が伸びており、ドル建てなので収益はやや上昇。但し、材料費が上がっている。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- 電気線、電気ケーブルの業界は、電気線等の耐久年数である20～30年の更新期を迎えており、特にここ数年は好景気と感じている。（非鉄金属製造業）
- 受注額は6月と比較して増加傾向にある。（はん用機械器具製造業）
- 前年比として現時点ではやや良い状況である。（パルプ・紙製造業）
- 工場主力製品である建材の受注は順調であり、年末にかけてさらに受注増が見込まれる。8月には年間生産計画を上方修正した。（化学工業）

※「DI」とはDiffusion Indexの略
 景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感及び円安による収益への影響に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自のDIを算出した。

- ・良い、不足している、収益が上がった・・・+1.0
- ・やや良い、やや不足している、収益がやや上がった・・・+0.5
- ・変わらない、適正、影響ない・・・0.0
- ・やや悪い、やや過剰である、収益がやや下がった・・・-0.5
- ・悪い、過剰である、収益が下がった・・・-1.0

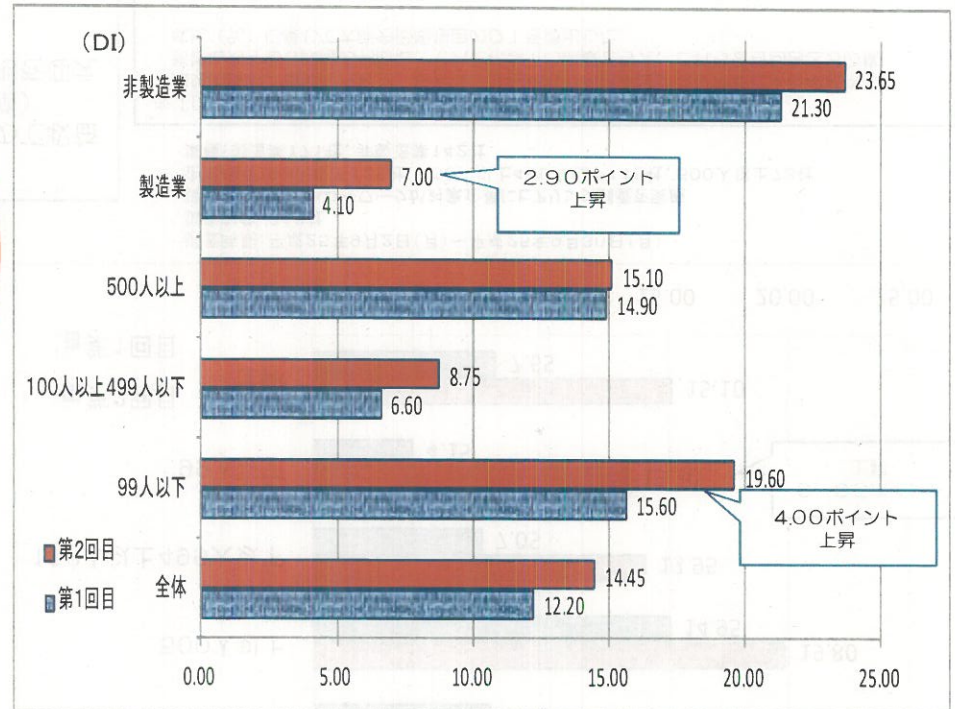
【現在の正社員の過不足感の状況について】

第2回目調査では、「適正」が最も多く49.2%、次いで「不足している」、「やや不足している」が38.6%となっている。「不足している」、「やや不足している」と回答している企業のうち約8割は今後3か月以内に中途採用予定があると回答しており、うち約4割の企業がすでに10月1日以降にハローワークへ求人申し込みをしている。

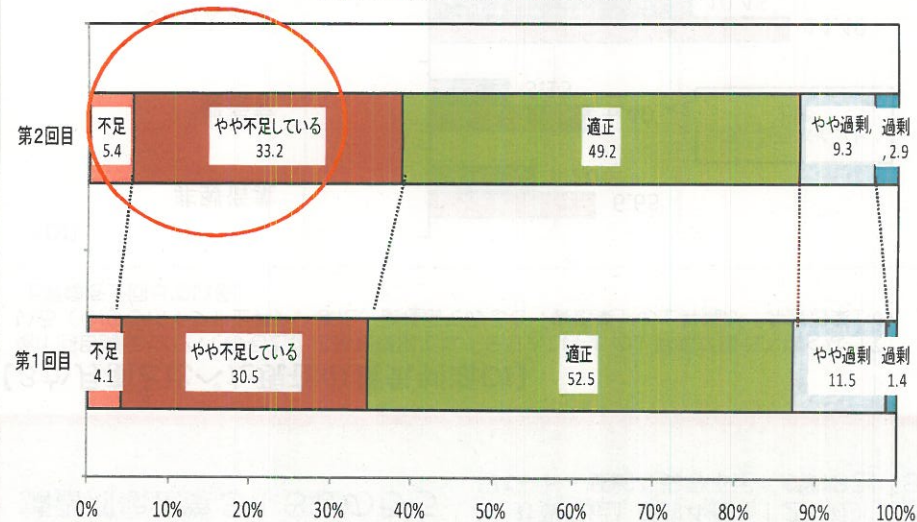


【現在の正社員の過不足感の状況判断DI】

第1回目調査と比べてみると、企業規模別では「99人以下」の上昇幅が最も大きくなっている（4.0ポイント上昇）。また、業種別でみると「製造業」の上昇幅が「非製造業」の上昇幅を上回っている。



現在の正社員の過不足感の状況について

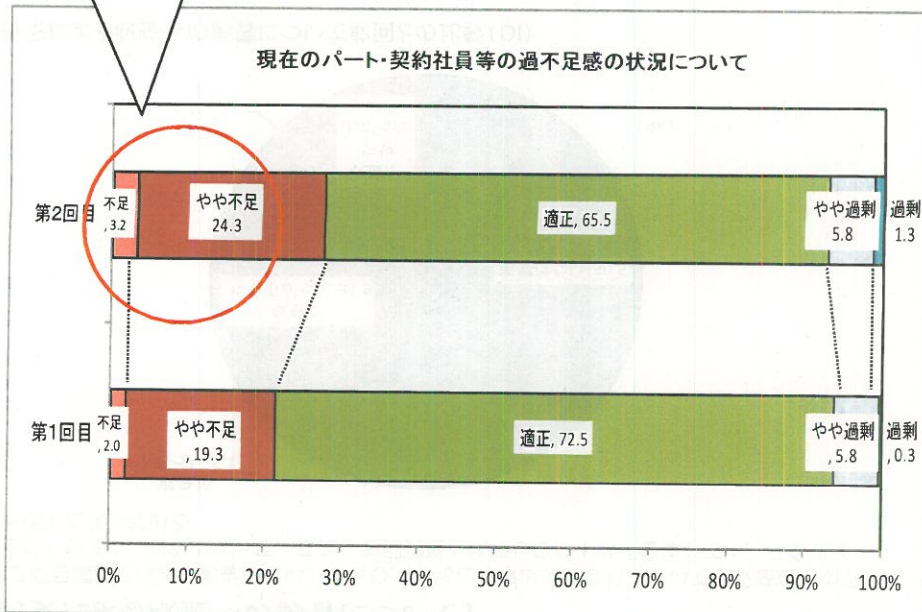
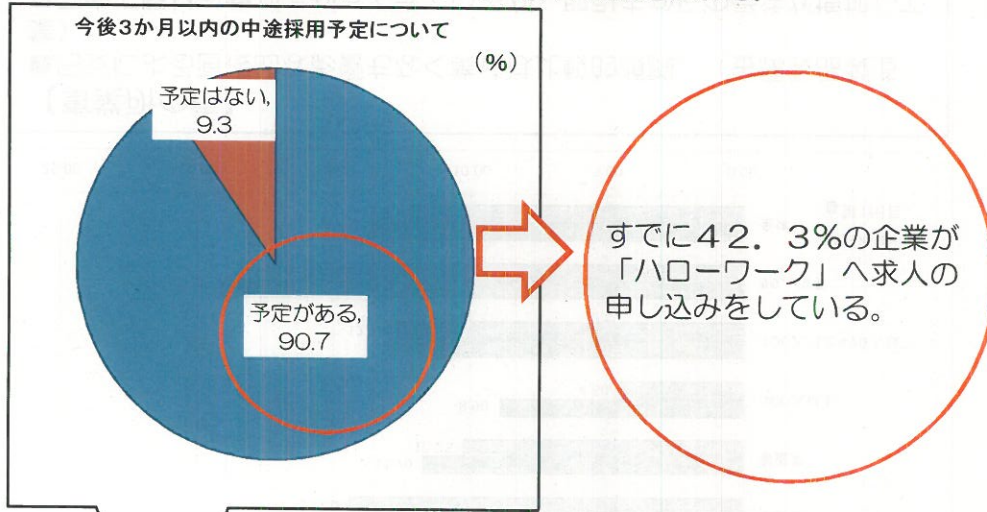


【事業所の声】

- 大手家電メーカー・空調機器メーカー等からの受注が増加してきているので、設計（包装資材）・営業・品質管理等の職種でやや不足してきている。（卸売業）
- 景気の回復等により、給排気や排煙設備に伴うダクト配管工事の受注が増加してきているが、ダクト配管工事スタッフが不足しているため、受注量を少し控えている。（建設業）
- 企業、病院、学校などの給食業務の受託が増加し、栄養士、給食調理人等の職種が不足している。（飲食サービス業）

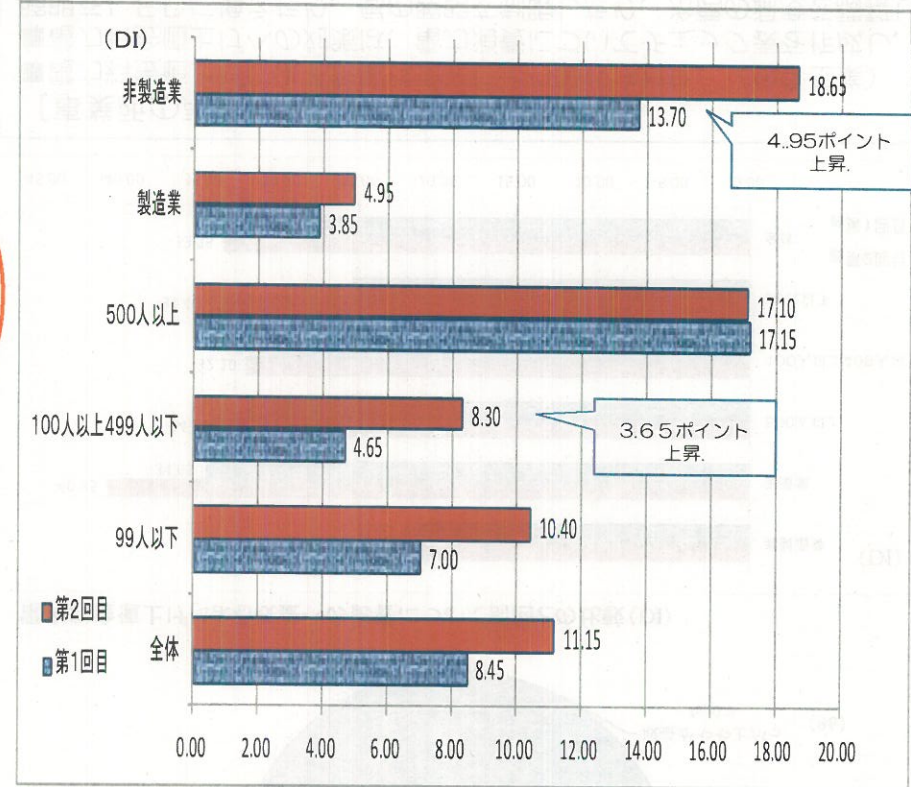
【現在のパート・契約社員等の過不足感の状況について】

第2回目調査では、「適正」が最も多く65.5%、次いで「不足している」、「やや不足している」が27.5%となっている。「不足している」、「やや不足している」と回答している企業のうち約9割は今後3か月以内に中途採用予定があると回答しており、うち約4割の企業がすでに10月1日以降にハローワークへ求人申し込みをしている。



【現在のパート・契約社員等の過不足感の状況判断DI】

第1回目調査と比べてみると、企業規模別では「100人以上499人以下」の上昇幅が最も大きくなっている（3.65ポイント上昇）。また、業種別でみると「非製造業」の上昇幅が「製造業」を上回っている。

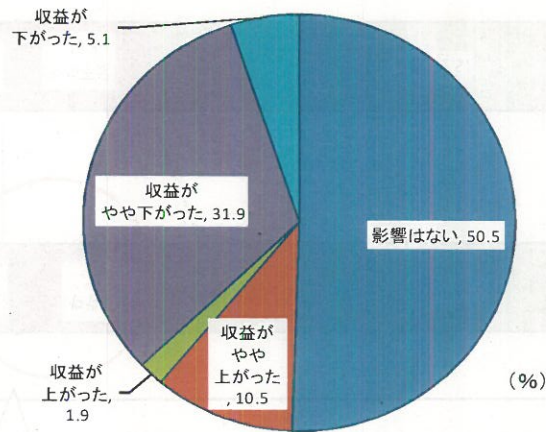


【事業所の声】

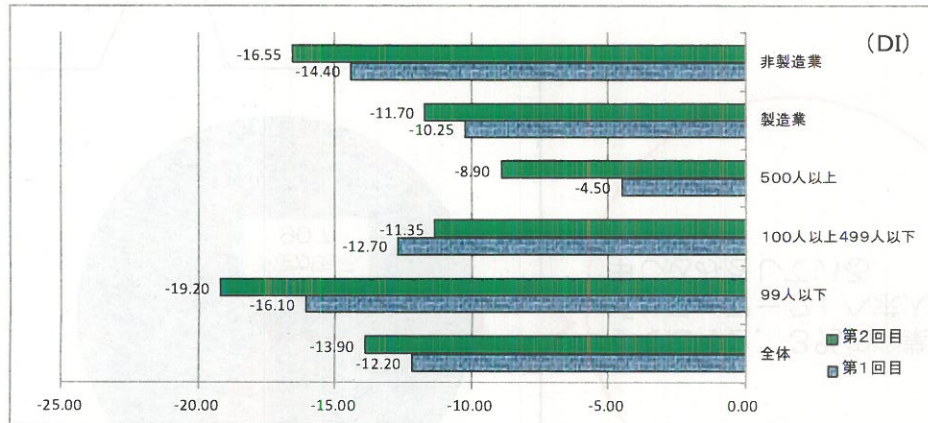
- 大手家電メーカー等からの受注が増加しており、印刷物製本仕上げ作業・検品作業などのパートタイマーが不足している。（印刷・同関連業）
- パートでも薬局の販売事務・薬剤師、施設での介護職は不足している。（薬品卸売業）

【円安による収益への影響について】

第2回目調査では、「影響はない」が50.5%と半数以上となり、次いで「収益がやや下がった」が31.9%となった。また、前回調査と比較したDIは「全体」で1.70ポイント低下となっている。

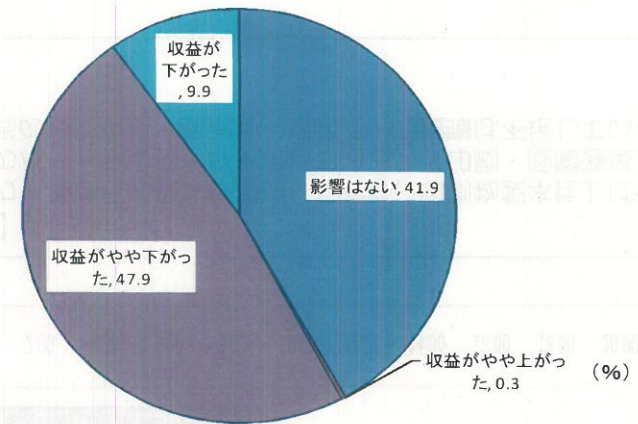


円安による収益への影響について前回との比較(DI)

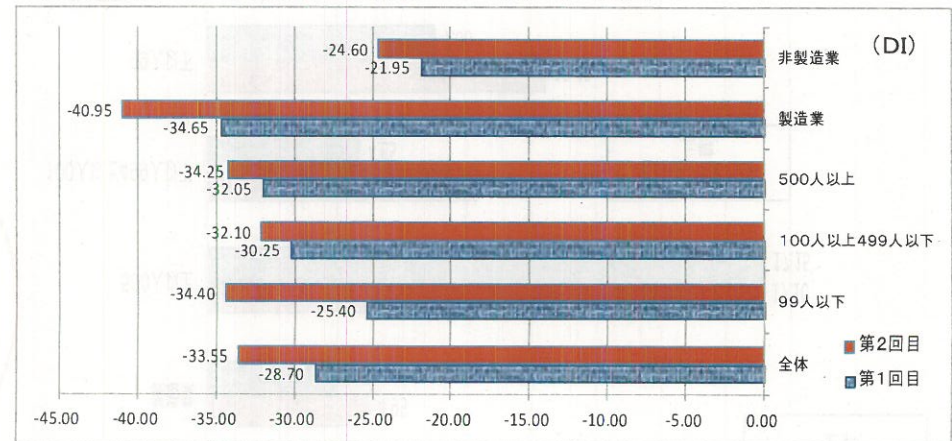


【電力料金値上げによる収益への影響について】

第2回目調査では、「収益がやや下がった」が47.9%と約半数となり、次いで「影響はない」が41.9%となった。また、前回調査と比較したDIは「全体」で4.85ポイント低下となっている。



電力料金値上げによる収益への影響について前回との比較(DI)



【事業所の声】

- 円安による直接的な影響もなく業績は比較的順調。(金属製品製造業)
- 円安で原材料費が上がってきているが、取引先からの受注が増加しており、やや人材不足となっている。(プラスチック製品製造業)
- 円安で原材料費が上がっているが、車輛製造メーカー等からの受注が増加してきているので、正社員が不足している。(輸送用機械器具製造業)

【事業所の声】

- 電力料金値上げによる影響は増産により吸収された。(化学工業)
- 電力料金値上げへの対策は、電力消費についてチェック表を作成し、照明をLEDに換えたり、昼の照明を制限したり、冷房の温度を調整したりして節電に取り組んでいるが、機械電力等を制限できないので、経営を圧迫している。(パルプ・紙・石炭製品製造業)